

平成28年度

桂川町歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

桂川町監査委員

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	
第2	審査の結果	1
第3	決算の内容	1
1	全会計総括	
2	一般会計	
3	特別会計	
	Ⅰ 住宅新築資金等貸付事業特別会計	
	Ⅱ 土地取得特別会計	
	Ⅲ 国民健康保険特別会計	
	Ⅳ 後期高齢者医療特別会計	
第4	財産の状況	13
第5	財政分析(普通会計)	13
1	収支の状況	
2	基金の運用状況	
3	町債の状況	
4	財源別歳入決算の状況	
5	性質別歳出決算の状況	
6	主要財政指数の動向	
	<i>基金運用状況の審査</i>	19
1	審査の対象	
2	審査の方法	
3	審査の結果	
4	基金運用状況	
意見		20

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- 平成28年度 桂川町一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度 桂川町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 桂川町土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 桂川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 桂川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

平成29年8月1日～8月10日（実日数6日間）

### 3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書その他法令で定められた書類について審査しました。

審査にあたっては、計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、また今まで実施した監査の結果等も勘案し、各関係書類の照合、検査及び内容の調査を行いました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、慎重に審査しました。

なお、次の事項を重要審査項目としました。

- ① 歳入歳出決算書は証拠書類と符合するか
- ② 法令・条例等に違反する収入及び支出はないか
- ③ 財産管理・債権管理は適正に行われているか
- ④ 不納欠損処理は適正に行われているか
- ⑤ 補助金等の支出団体に対する指導は適切に行われているか
- ⑥ 財政運営は健全かつ適正に行われているか
- ⑦ 改善点について、検討・是正がなされているか

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、規定の様式で調製され、かつ計数は、正確であり、平成28年度の決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、この意見書で提示する各表において、それぞれの基礎数値を四捨五入しているものについては、必ずしも合計欄の数値と一致しないことがあります。

## 第3 決算の内容

### 1 全会計総括

#### (1) 決算の規模

平成28年度における一般会計及び特別会計を総合した決算規模は、次の通りです。

総予算額	8,262,531千円
歳入決算額	8,023,584千円
歳出決算額	7,912,357千円
歳入歳出差引額	111,226千円

歳入決算額8,023,584千円は、総予算額に対し238,947千円少なく、前年度の歳入決算額より306,902千円（4.0%）の増額です。

歳出決算額7,912,357千円は、前年度より303,185千円（4.0%）の増額です。

## (2) 決算収支状況

会計毎の歳入歳出決算状況は、第1表のとおりです。

第1表 会計毎歳入歳出決算の状況

(単位：千円)

区分	歳入 決算額	歳出 決算額	形式 収支額	翌年度への 繰越財源	実質 収支額
一般会計	5,632,582	5,451,030	181,552	17,821	163,731
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	227,838	226,117	1,721	0	1,721
土地取得特別会計	92	92	0	0	0
普通会計 計	5,860,512	5,677,238	183,273	17,821	165,452
普通会計 純計	5,647,660	5,464,387	183,273	17,821	165,452
国民健康保険特別会計	1,988,569	2,062,334	△73,765	0	△73,765
後期高齢者医療特別会計	174,503	172,785	1,718	0	1,718
総 計	8,023,584	7,912,357	111,226	17,821	93,405

一般会計の実質収支は163,731千円の黒字決算ですが、国民健康保険特別会計では73,765千円の赤字となり、翌年度の財源から繰上充用しています。住宅新築資金等貸付事業特別会計では、平成28年度末で貸付事業に係る地方債の償還が終了し、財源を積み立てる必要がなくなったため、基金を廃止し、残余を一般会計へ繰り出したことにより、歳入・歳出ともに金額が増額しています。（普通会計純計参照）

## 2 一般会計

### (1) 決算の収支状況

一般会計の歳入歳出決算状況及び3年間の推移は、第2表のとおりです。

第2表 一般会計決算収支状況

(単位：千円、%)

科目	28年度	前年度比較		27年度	26年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	5,632,582	187,110	3.4	5,445,472	5,185,447
歳出決算額	5,451,030	206,507	3.9	5,244,522	4,973,420
歳入歳出差引額	181,552	△19,397	△9.7	200,950	212,027

一般会計においては、歳入ベースでの決算規模が前年度と比較すると187,110千円、3.4%拡大しています。

(2) 歳入

歳入決算の状況は、第3表のとおりです。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

款	28年度				27年度	26年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 町税	1,126,932	20.0	30,329	2.8	1,096,602	1,118,121
2 地方譲与税	55,419	1.0	△613	△1.1	56,032	53,504
3 利子割交付金	1,083	0.0	△1,026	△48.6	2,109	2,478
4 配当割交付金	3,538	0.1	△2,449	△40.9	5,987	7,891
5 株式等譲渡所得割交付金	2,352	0.0	△3,230	△57.9	5,582	4,405
6 地方消費税交付金	210,505	3.7	△28,487	△11.9	238,992	135,283
7 ゴルフ利用税交付金	17,598	0.3	△159	△0.9	17,757	17,047
8 自動車取得税交付金	14,753	0.3	2,070	16.3	12,683	8,451
9 地方特例交付金	5,027	0.1	△169	△3.3	5,196	5,018
10 地方交付税	1,924,627	34.2	△93,536	△4.6	2,018,163	1,998,332
11 交通安全対策特別交付金	2,139	0.0	△57	△2.6	2,196	2,014
12 分担金及び負担金	105,992	1.9	△1,234	△1.2	107,226	109,125
13 使用料及び手数料	106,852	1.9	△314	△0.3	107,166	102,353
14 国庫支出金	793,102	14.1	90,804	12.9	702,298	612,949
15 県支出金	443,846	7.9	25,643	6.1	418,203	380,909
16 財産収入	43,309	0.8	25,743	146.5	17,567	26,125
17 寄附金	2,313	0.0	815	54.5	1,497	1,171
18 繰入金	223,245	4.0	211,967	1,879.6	11,278	3,433
19 繰越金	200,950	3.6	△11,077	△5.2	212,026	242,422
20 諸収入	69,958	1.2	△1,445	△2.0	71,403	75,915
21 町債	279,044	5.0	△56,466	△16.8	335,510	278,501
歳入合計	5,632,582	100.0	118,110	3.4	5,445,472	5,185,447

本町の自主財源の根幹をなす町税は、全体の20.0%を占め、前年度に比べると2.8%増となっています。

地方消費税交付金は210,505千円で、現年度より28,487千円、11.9%の減額となっています。また、地方交付税は1,924,627千円で、前年度より93,536千円、4.6%の減額となっています。本町の自主財源ではこの地方交付税が占める割合が最も大きく、国の地方交付税をはじめとする財政再配分制度に大きく依存している状況です。

財産収入は、前年度比で25,743千円、146.5%の増額となっています。これは、主に県道豆田・稲築線道路改良工事に伴い、県等に町有地を払い下げたことによるものです。

寄付金の54.5%増は、ふるさと応援寄附金が811千円増となったためです。

繰入金金の223,245千円、1,879.6%の増は、主に住宅新築資金等事業基金の廃止に伴う、当該特別会計からの繰入金212,852千円によるものです。

町債は279,044千円を借り入れています。前年度より56,466千円、16.8%の減です。

### (3) 税の収納状況

町税の収納状況は、第4表のとおりです。

第4表 町税の収納状況

(単位：千円)

税目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
				28年度	前年度			
町民税	滞納繰越分	46,251	13,176	28.5	21.2	3,349	29,727	36,737
	現年度分	482,547	476,687	98.8	98.0	0	5,860	9,535
	小計	528,798	489,862	92.6	90.9	3,349	35,587	46,271
固定資産税	滞納繰越分	49,801	9,123	18.3	17.2	5,352	35,326	42,000
	現年度分	483,570	478,078	98.9	98.3	19	5,473	7,801
	小計	533,371	487,201	91.3	89.7	5,371	40,799	49,801
軽自動車税	滞納繰越分	2,943	912	31.0	23.0	229	1,802	1,980
	現年度分	38,595	37,580	97.4	97.0	0	1,014	963
	小計	41,538	38,492	92.7	91.0	229	2,816	2,943
町たばこ税	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	現年度分	111,376	111,376	100.0	100.0	0	0	0
	小計	111,376	111,376	100.0	100.0	0	0	0
滞納繰越分 計		98,995	23,211	23.4	19.2	8,930	66,855	80,717
現年度分 計		1,116,088	1,103,721	98.9	98.3	19	12,348	18,298
合計		1,215,083	1,126,932	92.7	91.3	8,949	79,202	99,015

町税の徴収率は、町民税が1.7ポイント、固定資産税は1.6ポイント、軽自動車税が1.7ポイント、それぞれ向上しています。

町たばこ税は、100%収納されています。

町民税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額20千円は、28年度中申告（所得更正等）及び県民税と町民税の最終確定按分率による調整額です。

不納欠損は全体で8,949千円、113件です。地方税法第15条の7第4項（42件）、第15条の7第5項（5件）、第18条第1項（66件）により処分されています。

(4) 使用料及び負担金等の収納状況

使用料及び負担金等の収納状況は、第5表のとおりです。

第5表 使用料及び負担金等の収納状況

(単位:千円)

科目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
				28年度	前年度			
町営住宅 使用料	滞納繰越分	19,713	2,428	12.3	12.0	0	17,285	17,481
	現年度分	29,845	27,843	92.1	92.6	0	2,002	2,232
	小計	49,558	30,271	61.1	60.5	0	19,287	19,713
保育料	滞納繰越分	6,978	762	10.9	4.1	0	6,216	5,912
	現年度分	84,393	84,339	99.9	98.8	0	54	1,066
	小計	91,371	85,100	93.1	92.5	0	6,271	6,978
老人福祉 施設入所 負担金	滞納繰越分	—	—	—	100.0	—	—	—
	現年度分	2,404	2,404	100.0	100.0	0	0	0
	小計	2,404	2,404	100.0	100.0	0	0	0
泉ヶ丘団地 污水处理 施設使用料	滞納繰越分	267	180	67.4	49.7	28	59	207
	現年度分	2,945	2,888	98.1	98.0	0	57	59
	小計	3,211	3,068	95.5	91.2	28	116	267
滞納繰越分 計		26,958	3,369	12.5	10.9	28	23,560	23,600
現年度分 計		119,587	117,474	98.2	97.3	0	2,113	3,358
合計		146,545	120,843	82.5	81.9	28	25,674	26,958

町営住宅使用料は、滞納繰越分が0.3ポイント向上、現年度分が0.5ポイント低下し、全体では0.6ポイント向上していますが、その率は61.1%と非常に低くなっている状況です。

保育料は、滞納繰越分が6.8ポイント、現年度分が1.1ポイント向上し、全体でも0.6ポイント向上しています。

泉ヶ丘団地污水处理施設使用料は、滞納繰越分が17.7ポイント、現年度分が0.1ポイント向上し、全体でも4.3ポイント向上しています。

(5) 歳出

款別歳出決算の状況は、第6表のとおりです。

第6表 款別歳出決算の状況

(単位：千円)

款	28年度				27年度	26年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 議会費	63,190	1.2	△6,490	△9.3	69,680	70,774
2 総務費	838,511	15.4	225,060	36.7	613,450	591,266
3 民生費	2,160,411	39.6	9,499	0.4	2,150,912	2,033,938
4 衛生費	497,379	9.1	3,678	0.7	493,701	478,041
5 労働費	32,782	0.6	520	1.6	32,262	32,174
6 農林水産業費	189,438	3.5	△83,961	△30.7	273,400	329,689
7 商工費	16,870	0.3	△26,846	△61.4	43,716	16,718
8 土木費	455,130	8.3	29,501	6.9	425,629	270,250
9 消防費	231,562	4.2	△2,204	△0.9	233,766	234,728
10 教育費	492,195	9.0	20,391	4.3	471,804	464,803
11 災害復旧費	31,748	0.6	31,547	15,719.5	201	201
12 公債費	441,814	8.1	5,812	1.3	436,002	450,838
13 予備費	0	0.0	0	0	0	0
歳出合計	5,451,030	100.0	206,507	3.9	5,244,522	4,973,420

総務費は、前年度と比べて225,060千円、36.7%の増加となっています。住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金を公共事業整備基金へ積立てたこと等によるものです。

民生費では、前年度と比べて9,499千円、0.4%の増加となっています。障害者自立支援給付費の増加や、臨時福祉給付金の支給等が行われています。民生費は決算総額の39.6%を占めています。

衛生費は前年度に比べて3,678千円、0.7%増加となっています。桂ヶ丘污水处理施設修繕工事等が行われています。

農林水産業費では、前年度に比べて83,961千円、30.7%の減少となっています。債務負担行為に係る鉱害復旧かんがい排水施設維持管理基金への積み立てが平成27年度で完了したことに伴い110,315千円減少していますが、けいせんでウマくいく農業6次産業化プロジェクト事業での地域商社いんぱい桂川の設立や拠点施設リノベーション改修工事等が行われています。

商工費は前年度より26,846千円、61.4%の減少となっています。プレミアム付商品券発行事業補助金が26,229千円減少したこと等によります。

土木費は前年度より29,501千円、6.9%の増加となっています。道路橋梁維持修繕事業費26,963千円等の増加によるものです。

災害復旧費は前年度より31,547千円、15,719.5%の増加となっています。6月の大雨による農業施設や公共施設の災害復旧工事が行われています。

公債費は、前年度より5,812千円、1.3%増加しています。



(6) 一時借入金

本年度は、予算書に定められた借入最高額5億円の範囲内で、7回借り入れを行い、借入利息434,069円を含めて償還されています。

(7) 時間外勤務

本年度の時間外勤務は、8,890時間で前年度より152時間、1.7%増加しています。時間外手当の総額は15,080千円、前年度より277千円の増額です。

(8) 施設の使用状況

主要施設の使用状況は、第7表のとおりです。

第7表 施設の使用状況

(単位：千円・人)

施設名	28年度		増減		27年度		26年度		
	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	
グランドゴルフ場	15,878	3,320	△554	△166	16,422	3,486	15,423	3,206	
王塚装飾古墳館	有料	3,720	1,127	△89	△1	3,809	1,128	3,413	991
	無料	2,200	—	427	—	1,773	—	2,196	—
ひまわりの里(浴場)	49,712	5,456	△5,231	△627	54,943	6,083	53,902	5,911	
総合体育館	団体	45,021	4,320	7,430	703	37,591	3,617	39,298	3,544
	個人	21,022	3,558	1,409	316	19,613	3,242	17,618	2,902
	その他	—	39	—	△6	—	44	—	48

グランドゴルフ場、ひまわりの里(浴場)は前年度と比較して、利用者・使用料ともに減少しています。王塚装飾古墳館は、利用者数は増加していますが、使用料は減少しています。総合体育館は、前年度と比較して利用者・使用料ともに増加しています。

3 特別会計

I 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算の収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支状況は、第8表のとおりです。

第8表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

科目	28年度	対前年度比較		27年度	26年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	227,838	212,650	1,400.1	15,188	16,041
歳出決算額	226,117	211,361	1,432.4	14,756	15,456
歳入歳出差引額	1,721	1,289	298.7	432	585

(2) 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入決算状況は、第9表のとおりです。

第9表 住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入決算状況 (単位：千円、%)

款	28年度			対前年度比較		27年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 県支出金	525	525	0.2	96	22.4	429	2.8
2 繰入金	221,322	221,322	97.1	214,322	3,061.7	7,000	46.1
3 事業収入	144,496	4,728	2.1	△1,899	△28.7	6,627	43.6
4 繰越金	432	432	0.2	△154	△26.3	585	3.9
5 財産収入	832	832	0.4	285	52.2	547	3.6
歳入合計	367,606	227,838	100.0	212,650	1,400.1	15,188	100.0

繰入金221,322千円は前年度より214,322千円、3,061.7%の増となっています。貸付事業に係る地方債の償還が終了し、財源を積み立てる必要がなくなったため基金を廃止し、繰り入れたためです。住宅新築資金等貸付金に係る収納状況は、第10表のとおりです。

第10表 住宅新築資金等貸付金収納状況 (単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
			28年度	27年度			
滞納繰越分	142,870	3,432	2.4	2.4	0	139,438	142,104
現年度分	1,625	1,295	79.7	80.1	0	330	766
小計	144,496	4,728	3.3	4.4	0	139,768	142,870

事業収入の調定額144,496千円に対し、収入済額は4,728千円で、徴収率は3.3%です。調定額の大部分は滞納繰越に係るものであり、現年度分の徴収率は79.7%となっています。現在、債権の内容を精査し、可能な法的対応策等についての検討が行われています。

### (3) 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出決算状況は、第11表のとおりです。

第11表 住宅新築資金貸付等事業特別会計の歳出決算状況 (単位：千円、%)

款	28年度			対前年度比較		27年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
総務費	225,133	224,391	99.2	213,965	2,052.2	10,426	70.7
公債費	1,727	1,726	0.8	△2,604	△60.1	4,330	29.3
歳出合計	226,860	226,117	100.0	211,361	1,432.4	14,756	100.0

総務費224,391千円は前年度より213,965千円、2,052.2%の増です。貸付事業に係る地方債の償還が終了し、財源を積み立てる必要がなくなったため基金を廃止し、繰り入れたものを、一般会計へ繰り出したためです。

### (4) 地方債残高、貸付金残高及び基金の状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計における地方債残高、貸付金残高及び基金の状況は、第12表の

とおりです。

第12表 住宅新築資金等貸付事業地方債残高、貸付金残高及び基金の状況 (単位:千円)

区分	28年度末	27年度末	26年度末
地方債残高(元金)	0	1,657	5,707
住宅新築資金等貸付事業貸付金残高(元金)	122,102	126,336	132,607
住宅新築資金等貸付事業基金	0	220,490	226,943

地方債を平成28年度で完済したため、その償還財源を積み立てていた基金は廃止となりました。今後は、貸付金の滞納整理が課題として残ります。

## II 土地取得特別会計

### (1) 決算の収支状況

土地取得特別会計決算の収支状況は、第13表のとおりです。

第13表 土地取得特別会計決算の収支状況 (単位:千円、%)

区分	28年度	対前年度比較		27年度	26年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	92	2	2.0	90	89
歳出決算額	92	2	2.0	90	89
歳入歳出差引額	0	0	0	0	0

### (2) 歳入

土地取得特別会計決算の歳入の状況は、第14表のとおりです。

第14表 土地取得特別会計決算の歳入状況 (単位:千円・%)

款	28年度			対前年度比較		27年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 財産収入	92	92	100.0	2	2.0	90	100.0
2 繰入金	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	92	92	100.0	2	2.0	90	100.0

本年度も、この会計による不動産の取得や売払いは行われていません。

歳入では、土地開発基金35,866千円に対する預金利子92千円を受け入れています。

### (3) 歳出

土地取得特別会計決算の歳出の状況は、第15表のとおりです。

第15表 土地取得特別会計決算の歳出状況 (単位:千円、%)

款	28年度			対前年度比較		27年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	92	92	100.0	2	2.0	90	100.0
2 公有財産取得事業費	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	92	92	100.0	2	2.0	90	100.0

歳出では、特に事業が行われていないため、土地開発基金に対する預金利子92千円を積み立てました。

### Ⅲ 国民健康保険特別会計

#### (1) 決算の収支状況

国民健康保険特別会計決算の収支状況は、第16表のとおりです。

第16表 国民健康保険特別会計決算の収支状況 (単位:千円、%)

区分	28年度	対前年度比較		27年度	26年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	1,988,569	△91,874	△4.4	2,080,443	1,725,074
歳出決算額	2,062,334	△113,719	△5.2	2,176,053	1,809,115
歳入歳出差引額	△73,765	21,845	22.8	△95,610	△84,041

国民健康保険特別会計決算は、73,765千円の赤字決算となり、翌年度の予算から繰上充用しました。

#### (2) 歳入

国民健康保険特別会計決算の歳入の状況は、第17表のとおりです。

第17表 国民健康保険特別会計決算の歳入状況 (単位:千円、%)

款	28年度			対前年度比較		27年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 国民健康保険税	443,217	313,767	15.8	5,663	1.8	308,104	14.8
2 使用料・手数料	218	218	0.0	39	21.7	179	0.0
3 国庫支出金	500,385	500,385	25.2	△3,169	△0.6	503,554	24.2
4 療養給付費交付金	27,901	27,901	1.4	△59,387	△68.0	87,288	4.2
5 前期高齢者交付金	385,988	385,988	19.4	△10,682	△2.7	396,670	19.1
6 県支出金	103,062	103,062	5.2	1,367	1.3	101,695	4.9
7 共同事業交付金	487,958	487,958	24.5	△22,182	△4.3	510,141	24.5
8 繰入金	166,886	166,886	8.4	△4,494	△2.6	171,380	8.2
9 繰越金	0	0	0.0	0	—	0	0.0
10 諸収入	2,404	2,404	0.1	972	67.9	1,432	0.1
歳入合計	2,118,019	1,988,569	100.0	△91,874	△4.4	2,080,443	100.0

国民健康保険税の調定額443,217千円に対し、収納済額313,767千円となっており、収納率が低い状況を示しています。徴収率等については、次の収納状況で示します。

#### (3) 国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収納状況は、第18表のとおりです。

第18表 国民健康保険税の収納状況 (単位:千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考) 前年度末繰越額
			28年度	27年度			
滞納繰越分	135,935	24,340	17.9	12.2	9,656	101,939	114,107
現年度分	307,282	289,426	94.2	92.5	0	17,856	23,481
合計	443,217	313,767	70.8	68.0	9,656	119,794	137,587

国民健康保険税の徴収率は70.8%で、前年度より2.8ポイント向上しました。現年度分は94.2%となっていますが、滞納繰越分については徴収率が5.7ポイント向上したものの17.9%にとどまっています。徴収率の向上については、更なる対策が望まれます。

国民健康保険税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額1,653千円は28年度中申告（所得更正等）及び社会保険加入等による調整額です。

不納欠損額は9,656千円で、前年度より2,265千円増加しています。これは、町税と同様に地方税法第15条の7第4項、第18条第1項により処分されたものです。

#### (4) 歳出

国民健康保険特別会計決算の歳出の状況は、第19表のとおりです。

第19表 国民健康保険特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	28年度			対前年度比較		27年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	16,883	15,239	0.7	△1,868	△10.9	17,107	0.8
2 保険給付費	1,178,418	1,178,260	57.1	△66,522	△5.3	1,244,782	57.2
3 後期高齢者支援金等	197,340	196,643	9.5	△9,435	△4.6	206,078	9.5
4 前期高齢者納付金等	154	144	0.0	0	△0.3	145	0.0
5 老人保健拠出金	15	6	0.0	△2	△21.4	8	0.0
6 介護給付金	77,619	77,619	3.8	△5,991	△7.2	83,610	3.8
7 共同事業拠出金	468,446	468,413	22.7	△13,049	△2.7	481,461	22.1
8 保険事業費	20,549	18,369	0.9	△1,731	△8.6	20,100	0.9
9 公債費	1,000	38	0.0	△29	△43.1	67	0.0
10 諸支出金	12,865	11,991	0.6	△26,662	△69.0	38,654	1.8
11 予備費	5,000	0	0.0	0	—	0	0.0
12 前年度繰上充用金	95,610	95,610	4.6	11,569	13.8	84,041	3.9
歳出合計	2,073,899	2,062,334	100.0	△113,719	△5.2	2,176,053	100.0

保険給付費は1,178,260千円で、前年度より66,522千円、5.3%減少しています。主な要因は12月に薬価改定があり、薬代が下がったためです。

歳出決算額2,062,334千円は、前年度より113,719千円、5.2%の減です。

#### IV 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 決算の収支状況

後期高齢者医療特別会計決算の収支状況は、第20表のとおりです。

第20表 後期高齢者医療特別会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

区分	28年度	対前年度比較		27年度	26年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	174,503	△986	△0.6	175,489	177,857
歳出決算額	172,785	△966	△0.6	173,751	176,211
歳入歳出差引額	1,718	△20	△1.2	1,738	1,646

歳入決算額174,503千円は、前年度より986千円、0.6%の減です。

歳出決算額172,785千円は、前年度より966千円、0.6%の減です。

(2) 歳入

後期高齢者医療特別会計決算の歳入の状況は、第21表のとおりです。

第21表 後期高齢者医療特別会計決算の歳入状況 (単位：千円、%)

款	28年度			対前年度比較		27年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	106,630	106,606	61.1	△1,660	△1.5	108,266	61.7
2 使用料及び手数料	13	13	0.0	0	2.4	12	0.0
3 繰入金	66,146	66,146	37.9	582	0.9	65,564	37.4
4 繰越金	1,738	1,738	1.0	92	5.6	1,646	0.9
5 諸収入	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	174,527	174,503	100.0	△986	△0.6	175,489	100.0

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料106,606千円及び一般会計からの事務費繰入金12,687千円、保険基盤安定繰入金53,459千円です。

(3) 後期高齢者医療保険料の収納状況

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第22表のとおりです。

第22表 後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料）の収納状況

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
			28年度	27年度			
滞納繰越分	651	436	67.0	47.0	0	215	183
現年度分	33,308	33,175	99.6	98.7	0	133	469
合計	33,960	33,612	99.0	98.2	0	348	651

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の徴収率は99.0%で、前年度より0.8ポイント上がりました。現年度分は99.6%となっていますが、滞納繰越分については徴収率が20ポイント向上したものの67.0%にとどまっています。

(4) 歳出

後期高齢者医療特別会計決算の歳出の状況は、第23表のとおりです。

第23表 後期高齢者医療特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	28年度			対前年度比較		27年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 後期高齢者医療特別会計	8,260	8,257	4.8	△290	△3.4	8,547	4.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	165,158	164,456	95.2	△675	△0.4	165,131	95.0
3 諸支出金	74	73	0.0	△1	△0.8	74	0.0
4 予備費	1,000	0	0.0	0	—	0	0.0
歳出合計	174,492	172,785	100.0	△966	△0.6	173,751	100.0

後期高齢者医療特別会計の歳出決算のうち、後期高齢者医療特別会計は8,257千円で、前年度より290千円、3.4%の減少です。後期高齢者医療広域連合納付金は164,456千円で、前年度より675千円、0.4%減少しています。

## 第4 財産状況

本年度の公有財産の増減状況は、第24表のとおりです。

第24表 公有財産の増減状況

区分		増減 (㎡)		備考
		土地	建物	
行政財産	学校			
	公営住宅		△93.54	土師団地解体
	公園			
	その他施設	832.19		集会所用地として寄贈
	公衆用道路	6,338.37		買収
	用悪水路	162.15		水路用地買収
	河川敷			
	小計	7,332.71	△93.54	
普通財産	山林	△3,014.00		県道豆田・稲築線用地売払
	その他	△1,669.32	478.72	譲与、土地の寄贈により付随した建物
	小計	△4,683.32	478.72	
合計		2,649.39	385.18	

## 第5 財政分析（普通会計）

### 1 収支の状況

会計毎の実質収支、単年度収支、実質単年度収支は、第25表のとおりです。

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

実質単年度収支とは、単年度収支から基金の積立、地方債の繰上償還などの黒字要素や基金の取崩等の赤字要素を控除した実質的な単年度収支のことをいいます。

国が実施している決算統計においては、この実質単年度収支に係る基金の増減等の要因を財政調整基金に限定する考え方がとられていますが、ここでは本町の基金運用の実態にも鑑み、すべての基金を対象にしています。

第25表 会計毎収支の状況

(単位：千円)

会計区分	収支状況	28年度	参考	
			27年度	26年度
一般会計	実質収支額	163,731	181,914	200,967
	単年度収支額	△18,182	△19,054	△12,035
	(純計) 実質単年度収支額	(△881) 211,971	86,186	181,318
住宅新築資金等 貸付事業 特別会計	実質収支額	1,721	432	585
	単年度収支額	1,289	△154	△15
	(純計) 実質単年度収支額	(△6,348) △219,200	△6,607	△5,725
土地取得 特別会計	実質収支額	0	0	0
	単年度収支額	0	0	0
	実質単年度収支額	92	90	89
普通会計 計	実質収支額	165,452	182,345	201,553
	単年度収支額	△16,893	△19,206	△12,050
	実質単年度収支額	△7,137	79,668	175,682
国民健康保険 特別会計	実質収支額	△73,765	△95,610	△84,041
	単年度収支額	21,845	△11,569	△69,975
	実質単年度収支額	21,845	△11,569	△69,975
後期高齢者医療 特別会計	実質収支額	1,718	1,738	1,646
	単年度収支額	△20	92	△117
	実質単年度収支額	△20	92	△117

一般会計では、単年度収支が18,182千円の赤字となっていますが、基金の積み立てなどを考慮した実質単年度収支は、211,971千円の黒字です。但し、住宅新築資金等貸付事業基金の廃止による特別会計からの繰入金を除いた純計は、881千円の赤字となります。

住宅新築資金等貸付事業特別会計の単年度収支は、1,289千円の黒字となっていますが、基金が廃止となり、全額取崩し、一般会計へ繰出しをしたため、実質単年度収支額は219,200千円の赤字となっています。純計では、6,348千円の赤字です。

土地取得会計は、土地開発基金の預金利子を同基金に積み立てるだけの決算で、実質単年度収支は92千円の黒字となりました。

これらを総合した普通会計では、住宅新築資金等貸付事業基金の廃止に伴う会計間の現金の移動が純計され、トータルの実質単年度収支は、7,137千円の赤字です。

国民健康保険特別会計は、単年度収支額、実質単年度収支額ともに21,845千円の黒字となりました。



## 2 基金の運用状況

本町の基金の運用状況は、第26表のとおりです。

第26表 基金の運用状況

(単位:千円)

基金名	28年度末 現在額	28年度中 積立額	28年度中 取崩額	27年度末 現在額
財政調整基金	733,805	2,049	0	731,756
減債基金	25,484	20,001	0	5,483
公共事業整備基金	414,727	213,395	0	201,332
地域振興基金	671	0	0	671
泉ヶ丘団地汚水処理施設管理基金	6,156	2	1,000	7,154
桂ヶ丘団地汚水処理施設管理基金	20,892	76	6,867	27,683
ふるさと・水・土保全基金	10,000	20	20	10,000
鉱害復旧かんがい排水維持管理基金	1,098,453	2,999	2,506	1,097,960
消防ポンプ自動車購入 及び防災整備基金	9,748	2,002	0	7,746
文化振興基金	9,486	2	0	9,484
一般会計基金 計	2,329,422	240,547	10,393	2,099,269
住宅新築資金等貸付事業基金	0	832	221,322	220,490
土地開発基金	35,957	92	0	35,866
普通会計基金 計	2,365,380	241,470	231,715	2,355,624

公共事業整備基金は414,727千円で、前年度末の201,332千円より213,395千円増額になっています。これは住宅新築資金等貸付事業基金の廃止に伴うものです。また、減債基金についても、歳入余剰分の積立により、前年度末の5,483千円から、20,001千円増額になっています。

## 3 町債の状況

28年度中の町債の状況は、第27表のとおりです。

第27表 町債の年度中償還元金及び年度末現債額

(単位:千円)

区分	年度中償還元金			年度末現債額		
	28年度	27年度	対前年度増減	28年度	27年度	対前年度増減
一般会計	404,993	392,060	12,933	4,177,078	4,303,027	△125,949
住宅新築資金等 貸付事業	1,657	4,050	△2,393	0	1,657	△1,657
総計	406,650	396,110	10,540	4,177,078	4,304,684	△127,606

地方債償還元金は、一般会計は12,933千円増加、普通会計で10,540千円増加しました。

本町の平成28年度末の現債額は4,177,078千円で、前年度より127,606千円減少しています。

#### 4 財源別歳入決算の状況

普通会計における財源別歳入決算の状況は、第28表のとおりです。

第28表 財源別歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区分	28年度				27年度	26年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
自主財源	町税	1,126,932	20.0	30,330	2.8	1,096,602	1,118,121
	分担金及び負担金	105,992	1.9	△1,234	△1.2	107,226	109,125
	使用料及び手数料	106,851	1.9	△315	△0.3	107,166	102,353
	財産収入	44,232	0.8	26,029	143.0	18,203	26,704
	事業収入	4,728	0.1	△1,899	△28.7	6,627	8,188
	寄付金	2,313	0.0	816	54.5	1,497	1,171
	繰入金	231,715	4.1	213,437	1,167.7	18,278	9,633
	繰越金	201,381	3.6	△11,231	△5.3	212,612	243,022
	諸収入	69,958	1.2	△1,444	△2.0	71,402	75,915
	計	1,894,102	33.5	254,489	15.5	1,639,613	1,694,232
依存財源	地方交付税	1,924,627	34.1	△93,536	△4.6	2,018,163	1,998,332
	町債	279,044	4.9	△56,466	△16.8	335,510	278,501
	国庫支出金	793,102	14.0	90,804	12.9	702,298	612,949
	県支出金	444,371	7.9	25,739	6.1	418,632	381,472
	地方消費税交付金	210,505	3.7	△28,487	△11.9	238,992	135,283
	地方譲与税	55,419	1.0	△613	△1.1	56,032	53,504
	交付金	46,490	0.8	△5,020	△9.7	51,510	47,304
	計	3,753,558	66.5	△67,579	△1.8	3,821,137	3,507,345
歳入合計	5,647,660	100.0	186,910	3.4	5,460,750	5,201,577	

自主財源は1,894,102千円で、前年度と比べると254,489千円増加しています。表1でも触れましたが、住宅新築資金等貸付事業基金の廃止に伴う繰入金が主な要因です。

依存財源3,753,558千円は、前年度比67,579千円の減額です。国庫支出金90,804千円、県支出金25,739千円が増となった反面、地方交付税93,536千円、町債56,466千円、地方消費税交付金28,487千円の大減減となっています。

5 性質別歳出決算の状況

普通会計における性質別歳出決算の状況は、第29表のとおりです。

第29表 性質別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区分	28年度				27年度	26年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
義務的経費	人件費	917,157	16.8	△30,992	△3.3	948,149	909,186
	うち職員給	584,212	10.7	△8,724	△1.5	592,936	566,414
	扶助費	1,097,524	20.1	68,573	6.7	1,028,951	1,020,626
	公債費	443,540	8.1	3,208	0.7	440,332	455,973
	小計	2,458,221	45.0	40,789	1.7	2,417,432	2,385,785
投資的経費	普通建設事業費	514,515	9.4	11,004	2.2	503,511	355,066
	補助事業費	327,071	6.0	75,208	29.9	251,863	160,596
	単独事業費	187,444	3.4	△64,204	△25.5	251,648	194,470
	その他	0	0.0	0	—	0	0
	災害復旧事業費	31,764	0.6	31,563	15,703.0	201	201
	小計	546,279	10.0	42,567	8.5	503,712	355,267
	うち人件費	20,337	0.4	838	4.3	19,499	20,180
その他の経費	物件費	855,220	15.7	47,774	5.9	807,446	787,050
	維持補修費	63,747	1.2	△3,345	△5.0	67,092	57,085
	補助費等	670,832	12.3	△29,724	△4.2	700,556	640,491
	積立金	241,379	4.4	124,316	106.2	117,063	197,276
	投資、出資及び貸付金	1,360	0.0	1,360	皆増	0	0
	繰出金	627,349	11.5	△18,719	△2.9	646,068	566,011
	小計	2,459,887	45.0	121,662	5.2	2,338,225	2,247,913
歳出合計	5,464,387	100.0	205,018	3.9	5,259,369	4,988,965	

義務的経費2,458,221千円は、前年度より40,789千円の増です。人件費が30,992千円減少していますが、扶助費が68,573千円、公債費が3,208千円増加しました。

投資的経費546,279千円で、前年度より42,567千円、8.5%の増加です。これは、主に災害復旧事業費の増加によるものです。

その他の経費は2,459,887千円で、前年度より121,662千円、5.2%増加しています。大きな増の要因は、住宅新築資金等貸付事業基金廃止に伴う公共事業整備基金の積立を行ったこと、減の要因は債務負担行為に係る鉦害復旧かんがい排水施設維持管理基金積立金の平成27年度完了に伴う皆減によるものです。

## 6 主要財政指数の動向

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要な財務比率は、第30表のとおりです。

第30表 一般会計主要財務比率とその5年間の推移（普通会計）

区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	27年度 類似団体
財政力指数	0.391	0.377	0.368	0.362	0.362	0.46
経常収支比率(%)	98.7	94.4	94.6	92.6	94.4	86.2
実質収支比率(%)	5.1	5.4	6.1	6.5	5.6	6.4
実質公債費比率(%)	3.9	3.8	4.2	4.7	5.1	8.9

### (1) 財政力指数

財政力指数は3年間の平均で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

本年度は0.391で、前年度より0.014改善しています。

### (2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常財政構造の硬直度もしくは弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。

本年度は98.7%で、前年度より4.3ポイント悪化しています。

### (3) 実質収支比率

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額をいい、標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率といいます。

本年度は5.1%で、前年度より0.3ポイント低下しています。

### (4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の財政指標の一つで、その対象は普通会計だけでなく、特別会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を含みます。

本町は3.9%で、早期健全化基準の25.0%を下回っています。前年度との比較では、0.1ポイント上昇しています。

# 基金運用状況の審査

## 1 審査の対象

平成28年度 桂川町高額療養費支払資金貸付基金

## 2 審査の方法

当該基金が条例に定められた設置目的に従って、円滑かつ効率的に運用されているか、運用状況に示された計数は正確であるかについて審査し、必要に応じて関係職員より事情を聴取しました。

## 3 審査の結果

当該基金の計数は正確であり、設置目的に従って適正に運用され、かつ安全に管理されていると認めました。

## 4 基金運用状況

### (1) 高額療養費支払資金貸付基金

この基金は、被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸付けるものです。基金額500万円を設置し、運用されています。

経理状況は、次の表とおりです。

運用利子85円は、一般会計の諸収入で収納されています。

高額療養費支払資金貸付基金経理一覧表

(単位：円)

27年度末		期中貸付金	期中償還金	28年度末	
基金の額	貸付金の額			貸付金の額	基金の額
58,000	4,942,000	1,132,000	1,190,000	0	5,000,000

# 意見

## 1 平成28年度の主な事業とその成果について

平成28年度の普通会計における歳出総額（総計）は5,464,387千円で、そのうち普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費には546,279千円（10.0%）が支出されています。

本年度の主な事業では、農業6次産業化（農業の1次産業・2次産業・3次産業を一体化した事業）プロジェクトの一環として「一般社団法人地域商社いんぱい桂川」が設立されました。地方創生加速化交付金を活用して実施されたもので、将来が楽しみです。

JR桂川駅周辺開発については、本町の未来への投資として位置づけられており、長年に亘って計画的な取り組みが行われています。今年度で、関連事業の用地取得がほぼ終了するなど、全体構想の実現に向けて事業整備が着実に進められています。

## 2 財政状況について

本町の財政状況については、「第5 財政分析(普通会計)」で示したとおりです。

平成28年度の実質収支は165,452千円の黒字です。実質収支比率は5.1%で前年より0.3ポイント下回りましたが、市町村にとって望ましいとされている3~5%の水準を維持しています。

基金の積み立てや取り崩し等の要因を考慮した実質単年度収支は、ここ数年、黒字傾向が続いていましたが、今年度は7,137千円の赤字となりました。地方交付税など国の地方財政計画に基づく収入の減が色濃く影響したものです。もともと、本町の財政状況は脆弱であることから、国の地方財政施策の動向に大きく左右される傾向にあります。今後、地方交付税等の収入が増えるという要因は考えにくく、将来的には厳しい財政運営を強いられることが懸念されます。

経常収支比率は98.7%で、前年の94.4%と比較すると4.3ポイント悪化しており、更に本町の財政運営が弾力性に乏しく、硬直化した状態を示しました。

総括的には、以上のような財政状況を十分加味した上で、今後とも経常経費の縮減に努め、歳入歳出の両面から常に創意工夫を図りながら財政強化のために具体策を実現していくことが求められます。

## 3 滞納への取り組みについて

近年、町税等を中心に前向きな取り組みが進められており、その効果が表れてきています。しかしながら、国民健康保険税については、町税に比べて常態的に徴収率が低いという状況が改善されるまでには至っていません。

町税等と同じく公法上の債権とされている保育料については、税務課収納対策室と連携した一体的な取り組みが進展を見せており、徴収率が改善しています。

今後とも法令に則った適切な対応が一体的、効果的に進められることを期待するものです。

町営住宅使用料については、私法上の債権と位置付けられるものですが、町営住宅の建て替えが計画的

に進められている現在、収納対策の根本的な見直しや改善工夫が必要です。

住宅新築資金等貸付金については、地方債の償還が完了したことから本来の事業は終息しました。住宅新築資金等貸付事業基金は廃止され、普通会計に繰り入れられています。残っている債権については、包括的な条例等の整備も含めて基本的な方策を確立していく必要があります。

#### 4 補助金、助成金等について

各種団体への補助金、助成金等については、常に公平・公正な視点で検証されなければなりません。特に、人件費を含めて補助を行っているものについては、その運営状況、事業内容、費用対効果等についても十分配慮する必要があります。

#### 5 国民健康保険特別会計について

平成28年度国民健康保険特別会計の実質収支は、73,765千円の赤字ですが、前年度の繰上充用金を除いた実質単年度収支においては、21,845千円の黒字となりました。

国民健康保険事業については、平成30年度から県単位の広域化が進められることになっています。具体的な運営の詳細については明確になっていませんが、いずれにしても経営努力については避けて通ることはできないものです。

現在、健康教育や個別指導など町民の健康増進に向けた事業が発案され、様々な形で取り組まれています。今後とも実効ある健康づくり対策を充実させ、医療費の削減に繋げてください。

#### 6 学校給食費の運営について

本町の学校給食費は、従来から私会計として運営されています。このため、給食費の滞納の取り組みについては債権者が明確でなく、督促や徴収のあり方にも影響を及ぼしています。

公会計に移行することの是非について担当部局から意見を聴取しましたが、いずれの場合も一長一短あり、過去の文部省の通知や回答からも公会計に対する積極的な見解は見いだせませんでした。

いずれにしても、時代の変遷とともに教育環境も変化してきており、収納や給食費会計のあり方等について、一度はしっかりと検討する必要があるように思われます。